

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施及びその効果について

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	実施期間	総事業費(円)	交付金充当経費(円)	成果目標	事業の実績	事業の効果	備考(所管課)
				合計	185,699,621	182,349,621				
低所得世帯支援枠				小計	560,000	560,000				
I 物価高から国民生活を守る				小計	560,000	560,000				
1	1	低所得世帯支援給付金事業(低所得世帯支援枠分)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 560千円(1,607世帯×70千円のうちR6年度実施計画分) 事務費 1,836千円 事務費の内容[需要費(事務用品等)、役務費(郵便料等)、人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(1,607世帯)	R5.12 ～ R6.3 (R6.4)	560,000	560,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	①給付開始:令和6年1月24日 ②給付金給付件数:1,607世帯 ③給付金給付総額:111,930,000円のうちR6年度実施計画分560,000円	物価高騰の影響を受けた低所得世帯に対して給付金を給付した。早急に給付を開始することで、家計における物価高騰の影響が軽減され、当該世帯の生活の維持に寄与した。	町民課
2	6	実施計画No.2事業(事務費)	※実績なし (R5年度実施計画の執行残をR6年度実施計画において充当できるように手続したもの)	-	0	0	-	-	-	-
給付金・定額減税一体支援枠				小計	85,018,079	81,668,079				
I 物価高から国民生活を守る				小計	85,018,079	81,668,079				
3	2	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業(給付金・定額減税一体支援枠(給付費))	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度均等割のみ課税世帯 24,100千円(241世帯×100千円)、R6年度非課税世帯 7,600千円(76世帯×100千円)、R6年度均等割のみ課税世帯 8,300千円(83世帯×100千円)、子ども加算 7,050千円(141人×50千円)、定額減税を補足する給付の対象者 64,000千円(2,771人)のうちR6年度実施計画分 事務費 4,119千円 事務費の内容[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(400世帯)、定額減税を補足する給付の対象者(2,771人)	R6.7 ～ R7.3	80,900,000	77,550,000	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する。	①給付開始:令和6年7月16日 ②給付金給付件数:R6非課税化76世帯(子ども加算対象7人)、R6均割のみ課税化83世帯(子ども加算対象13人)、定額減税2,771人 ③給付金給付総額:77,550,000円(総事業費との差額はR5年度交付決定分から3,350,000円を充当)	物価高が続く中で大きな影響を受けている低所得世帯等に給付金を給付した。3課が連携し、給付体制を整えたうえで早急に事業を展開し、当該世帯の生活維持に付与した。	税務出納課 町民課 健康推進課
4	2	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業(給付金・定額減税一体支援枠(事務費))	④低所得世帯等の給付対象世帯数(400世帯)、定額減税を補足する給付の対象者(2,771人)		4,118,079	4,118,079				
低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠				小計	51,005,623	51,005,623				
II 物価高の克服				小計	51,005,623	51,005,623				
5	7	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業(令和6年度低所得世帯支援枠分)(給付費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯 48,000千円(1,600世帯×30千円)、子ども加算 1,400千円(70人×20千円)のうちR6年度実施計画分 事務費 1,606千円 事務費の内容[需要費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,600世帯)	R7.2 ～ R7.3	48,860,000	48,860,000	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する。	①給付開始:令和7年2月7日 ②給付金給付件数:1,576世帯(子ども加算対象79人) ③給付金給付総額:48,860,000円	物価高が続く中で大きな影響を受けている低所得世帯等に給付金を給付した。2課が連携し、給付体制を整えたうえで早急に事業を展開し、当該世帯の生活維持に付与した。	町民課 健康推進課
6	7	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業(令和6年度低所得世帯支援枠分)(事務費)	④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,600世帯)		1,605,623	1,605,623				

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施及びその効果について

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間	総事業費 (円)	交付金 充当経費 (円)	成果目標	事業の実績	事業の効果	備考 (所管課)
7	-	R7年度実施計画住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業及び定額減税補足給付金（調整給付）事業（令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠の令和7年度実施分）へ流用	※住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業（令和6年度低所得世帯支援枠分）（給付費）の不用額分	R7.6 ～ R7.11	540,000	540,000	-	-	-	-
推奨事業メニュー				小計	49,115,919	49,115,919				
II 物価高の克服				小計	49,115,919	49,115,919				
8	9	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業（家計急変世帯分：推奨事業メニュー分）	※実績なし ①物価高騰による負担増を踏まえ、速やかに生活、暮らしの支援を行うため、特に家計への影響が大きい家計急変世帯に対し、物価高騰支援給付金及び子育て支援給付金（加算金）を支給する。 ②家計急変世帯に対する物価高騰支援金及び子育て支援給付金（加算金）に係る事務費 ③事務費 158千円 事務費の内容〔需要費（消耗品費等）、役務費（郵便料等）、人件費として支出〕 ④失業等により家計が急変し、所得額が住民税非課税世帯となる水準に相当する額以下である世帯 10世帯（加算金分：児童10人）	-	0	0	-	-	-	-
9	10	住民税非課税世帯等物価高騰支援給付金事業（家計急変世帯分（事務費）：推奨事業メニュー分）	①燃料費、光熱費及び食料費の価格高騰の影響を受けた福祉サービス事業所に対し、その影響を緩和するための支援金を交付することにより、事業の継続と安定化を図る。 ②福祉サービス事業所に対する支援金（入所系）定員割：定員1人当たり10千円、（通所系及び訪問・相談系）事業所割（1事業所当たり）：通所系100千円、訪問・相談系30千円 ③支援金合計 3,620千円（定員割）2,410千円（241人×10千円）、（事業所割）1,210千円（通所系10事業所×100千円+訪問・相談系7事業所×30千円） ④福祉サービス事業を運営する町内の法人（9法人）	R7.2 ～ R7.3	0	0	-	-	-	-
10	11	福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業（R6臨時）	①燃料費、光熱費及び食料費の価格高騰の影響を受けた福祉サービス事業所に対し、その影響を緩和するための支援金を交付することにより、事業の継続と安定化を図る。 ②福祉サービス事業所に対する支援金（入所系）定員割：定員1人当たり10千円、（通所系及び訪問・相談系）事業所割（1事業所当たり）：通所系100千円、訪問・相談系30千円 ③支援金合計 3,620千円（定員割）2,410千円（241人×10千円）、（事業所割）1,210千円（通所系10事業所×100千円+訪問・相談系7事業所×30千円） ④福祉サービス事業を運営する町内の法人（9法人）	R7.2 ～ R7.3	3,620,000	3,620,000	支援法人数：9法人	①支援法人数：9法人 ②支援金総額：3,620,000円	物価高騰の影響を受けた福祉サービス事業者に対して支援金を給付した。 公定価格制度のため物価高騰による費用の増加分を利用料金に反映することができない福祉サービス事業所に対して支援を行ったことにより、事業運営における物価高騰の影響が軽減された。	町民課 健康推進課
11	12	農業生産資材価格高騰対策支援金（R6臨時） 【繰越事業】	①肥料等の価格高騰の影響を受けた耕種作物農業者に対し、その影響を緩和するため、元肥の購入費用の一部を支援し、営農継続の下支えを図る。 ②元肥の購入補助 令和7年作付け分の元肥購入費用を1.4（物価指数）で除して得た額の20%を補助（上限：100千円） ③支援金合計 2,286千円 令和5年耕種作物収入額における肥料費分16,000千円÷1.4×20% ④町内の住所を有する耕種作物（果樹含む。）農業者	R7.2 ～ R7.12	698,000	698,000	支援金給付率：90%	①支援金給付率：30% ②支援金総額：698,000円	エネルギーや農業資材等の価格高騰の影響を受けた耕種農業者に対して支援金を給付した。 支援金給付率は目標値の達しなかったものの、農業経営における物価高騰の影響を緩和し、事業の継続と安定化を支援することができた。	農林水産課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施及びその効果について

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	実施期間	総事業費 (円)	交付金 充当経費 (円)	成果目標	事業の実績	事業の効果	備考 (所管課)
12	13	家畜飼養資材価格高騰対策支援金 (R6臨時)	①配合飼料、燃料、肥料等の価格高騰の影響を受けた畜産経営体に対し、その影響を緩和するため、飼養形態や飼養規模に応じて経費の一部を支援する。 ②家畜の飼養形態に応じた支援金 乳用牛3,000円/1頭、肉用牛1,800円/1頭、肉豚400円/1頭 (上限：1,000千円) ③支援金合計 8,848千円 乳用牛4,320千円(3,000円×1,440頭)、肉用牛4,068千円(1,800円×2,260頭)、肉豚460千円(400円×1,150頭) ④町内に住所を有する畜産経営体(85戸(事業体))	R7.2 ~ R7.6	6,489,000	6,489,000	支援金給付率：90%	①支援金給付率：85% ②支援金総額：6,859,800円	エネルギーや家畜飼養資材等の価格高騰の影響を受けた畜産事業者に対して支援金を給付した。対象者の中から支援金辞退者があり、支援金給付率は目標値に達しなかったものの、畜産経営における物価高騰の影響を緩和し、事業の継続と安定化を支援することができた。	農林水産課
13	13	家畜飼養資材価格高騰対策支援金 (R6臨時) 【繰越事業】	①配合飼料、燃料、肥料等の価格高騰の影響を受けた畜産経営体に対し、その影響を緩和し、畜産経営の柱である自給粗飼料基盤を強化するため、草地を更新する場合に要する経費について補助する。 ②草地更新に係る経費補助 種子、肥料、土壌改良材、除草剤等の購入に要する経費に対し、1ha当たり278千円を補助 ③補助金合計 16,680千円【※一般財源3,651千円】 278千円(/1ha)×60ha ④町内に住所を有する畜産経営体(20戸(事業体))	R7.2 ~ R8.1	6,623,626	6,623,626	支援金給付率：90%	①支援金給付率：84% ②支援金総額：14,872,032円	エネルギーや家畜飼養資材等の価格高騰の影響を受けた畜産事業者に対して支援金を給付した。支援金給付率は目標値に達しなかったものの、畜産経営における物価高騰の影響を緩和し、事業の継続と安定化を支援することができた。	農林水産課
14	14	草地更新支援事業 (R6臨時)	①燃料価格高騰の影響を受けた漁業者に対し、その影響を緩和するため、漁業経営セーフティネット構築事業の漁業者積立金の一部を支援することで、漁業経営継続の支えを図る。 ②漁業経営セーフティネット構築事業に係る支援金 漁業者積立金分の20% ③支援金合計 329千円 漁業者積立金合計1,641,200円×20% (=328,240円) ④町内の漁業経営セーフティネット構築事業実施事業者(漁業者)(12者)	R7.2 ~ R7.3	8,248,406	8,248,406	支援金給付率：90%	①支援金給付率：100% ②支援金総額：327,420円	燃料価格高騰の影響を受けた行業者に対して漁業経営セーフティネット構築事業の漁業者積立金の一部を支援した。想定した対象者全てを支援し、事業継続と安定化を支援することができた。	農林水産課
15	14	草地更新支援事業 (R6臨時) 【繰越事業】	①食料品価格等の高騰の影響を受けた町民に対し、プレミアム付き商品券の発行を通じて消費を下支えし、併せて町内商店等での消費購買を促し、地域経済の活性化を図る。 ②地域商品券を発行する町商工会に対する補助金 ③補助金合計 22,800千円 プレミアム分発行額 20,000千円(1セット12,000円相当を10,000円で販売。発行数10,000セット。)、事務費 2,800千円 ④町商工会	R7.2 ~ R8.3	327,420	327,420	支援金給付率：90%	①商品券販売率：100% ②補助金合計：22,738,667円 ・プレミアム分19,938,667円 ・事務費分2,800,000円	プレミアム付き商品券を10,000セット販売した。エネルギーや食料品等の物価高騰により低迷していた町内商店の利用が促進され、地域経済の活性化に寄与することができた。	経済観光交流課
16	15	漁業者経営継続支援事業 (R6臨時)	①食料品価格等の高騰の影響を受けた町民に対し、プレミアム付き商品券の発行を通じて消費を下支えし、併せて町内商店等での消費購買を促し、地域経済の活性化を図る。 ②地域商品券を発行する町商工会に対する補助金 ③補助金合計 22,800千円 プレミアム分発行額 20,000千円(1セット12,000円相当を10,000円で販売。発行数10,000セット。)、事務費 2,800千円 ④町商工会	R7.2 ~ R8.3	22,738,667	22,738,667	商品券販売率：100%			
17	16	町内消費購買拡大事業 (R6臨時) 【繰越事業】								